

厳しい局面を乗り越え、 将来にわたって持続可能なJR産業へ!

～JR産業に関わる緊急政策課題の解決を求める署名～

2020年11月

新型コロナウイルス感染症拡大とJR産業の厳しい状況

JR産業はかつてない厳しい経営状況に置かれています。鉄道・バスの輸送量は急激かつ大幅に減少し、ホテルや飲食、物販、船舶、旅行業などで正常な事業運営が困難となるなど、未だに深刻な影響が続いています。現に多くの職場で休業や社員等の一時帰休を余儀なくされ、働く仲間には将来に対する不安を抱えています。

<2020年度第1四半期連結決算での営業収益への影響>

	北海道	東日本	東海	西日本	四国	九州	貨物
営業収益 前年比	51.4%	44.8%	27.3%	44.7%	36.7%	61.6%	輸送実績 85.5%

- ▶ 6月末まででJR産業全体で約1.2兆円超の減収
- ▶ 7月以降も同様のトレンドが継続
- ▶ 通期でも極めて厳しい決算(大幅赤字)が想定

JR産業が持つ社会的使命を果たし続けることが困難となる懸念

JR産業は、多くの業種・業態を抱える「総合生活産業」であり、国民の足として、また物流網の担い手としてのみならず、地域の社会・経済を支える役割も果たしています。しかし、こうした厳しい経営状況が長期化すれば、JR各社の経営体力の急速な低下により、今後私たちJR産業が求められている社会的使命を果たし続けることが極めて困難となります。

今後もJR産業が地域・社会を支え続けるために政策面での支援を!

JR産業労使は直面する困難を克服すべく精一杯取り組みますが、今後もJRが日本の、地域の社会・経済を支える基幹インフラとして役割を全うできるよう、経営自立の果たせていないJR北海道・JR四国・JR貨物への助成が期限切れとなるなど、節目を迎える公的支援措置の次年度以降の展開を含めて、以下の措置を講じることを求めます。

総務大臣殿、財務大臣殿、厚生労働大臣殿、国土交通大臣殿

1. JR産業をまもるため雇用の確保が最優先であることを踏まえ、**雇用調整助成金の特例措置を新型コロナウイルス感染症の収束までの間、継続**すること。
2. 指定公共機関として緊急事態宣言下においても事業継続しながらも、未だ公共交通の需要回復が現れておらず、経営に深刻な影響を及ぼしていることから、JRとして負担の大きい固定資産税をはじめとする**諸税や社会保険料など、公租公課の負担軽減措置を延長・拡充**すること。
3. JR北海道・JR四国・JR貨物の経営自立にむけて、2021年度以降における**当面の支援(予算・税制)を継続・拡充**すること。さらに、**当該3社の経営自立の絵姿を明確にした上で、必要な経営支援を実施**すること。

<<署名欄>>

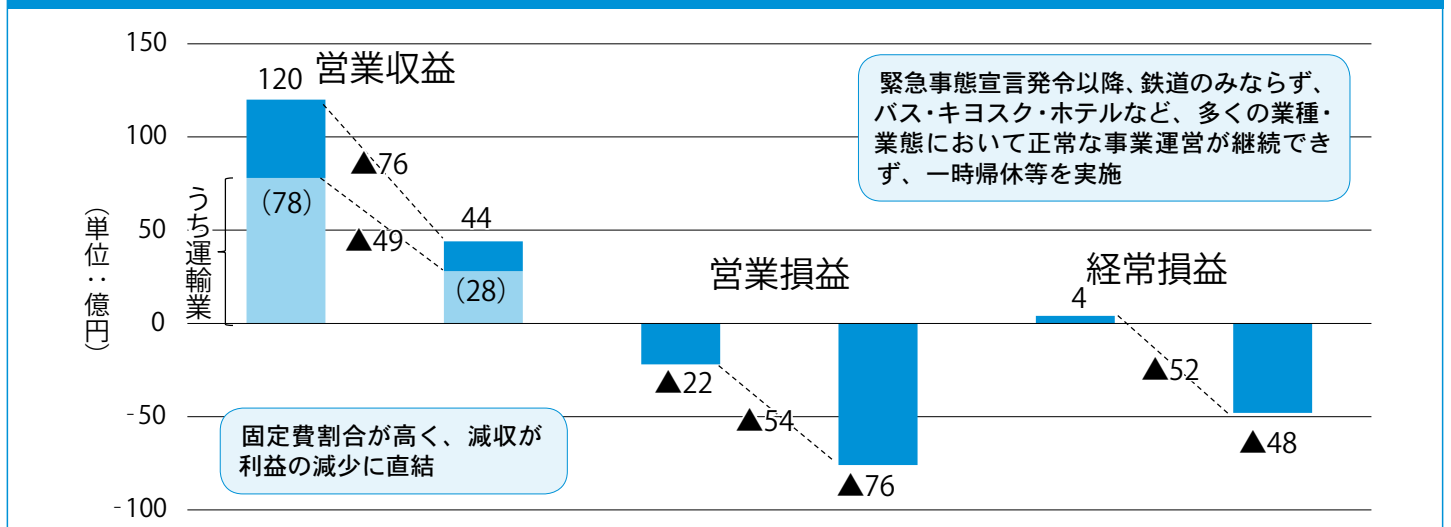
	氏名	住所
1		
2		
3		
4		
5		

日本鉄道労働組合連合会(JR連合)
四国旅客鉄道労働組合(JR四国労組)
JR四国グループ労働組合連合会(JR四国連合)

新型コロナによる未曾有の難局に直面する今こそ JRで働く者が思いを共有し、雇用と生活を守り抜こう!

- JR四国グループは発足以来最大の経営危機に!
- 鉄道・バス・ホテル・飲食・物販・・・グループ各社の収入が激減!
- この難局を乗り越えるべく、皆様のご協力をお願いします!

J R 四国グループの第 1 四半期 (4~6月) における比較 (左: 2019 年度、右: 2020 年度)



こうした状況乗り越えていくために政策面での対応が不可欠!

JR産業で働く者の雇用を守るために!

JR各社とグループ会社の事業継続に必要な資金確保のために!

四国における交通ネットワークを維持するために!

雇用調整助成金の特例措置のコロナ収束までの継続

諸税や社会保険料など、公租公課の減免・支払い猶予の延長・拡充

JR北海道・JR四国・JR貨物の経営自立実現のための支援



JR二島・貨物経営自立実現PT (2019.11発足)

泉健太衆議院議員、小川淳也衆議院議員、
 広田一衆議院議員
 太田和博教授(専修大学)、
 板谷和也教授(流通経済大学)
 JR北労組・JR四国労組・貨物鉄産労
 各執行委員長・政策部長
 JR連合事務局



6月3日に立憲・国民に手交。6月29日には両党WTが御法川国交副大臣への要請を実施したが、要望書にはJR連合の主張が大きく反映

将来私たちが安心して働けるJR四国グループであり続けるために
署名活動に対してご理解、ご協力をよろしくお願い致します。

